平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　酒井重工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6358　URL　http://www.sakainet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 酒井　一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長　(氏名) 渡辺　秀善　TEL 03-3434-3401

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,042	18.7	433	—	191	—	89	—
22年3月期	13,516	△20.2	△202	—	△368	—	△435	—

(注)包括利益　23年3月期　△2百万円　(—%)　22年3月期　△76百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2.10	—	0.7	0.8	2.7
22年3月期	△10.25	—	△3.3	△1.5	△1.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,239	12,947	53.4	304.90
22年3月期	25,330	13,081	51.6	308.00

(参考) 自己資本　23年3月期　12,936百万円　22年3月期　13,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,007	51	△1,241	4,077
22年3月期	△120	148	606	4,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	127	—	1.0
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	127	142.9	1.0
24年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	2.6	170	73.0	100	—	50	—	1.18
通期	17,000	6.0	510	17.5	360	87.8	250	180.7	5.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	42,620,172 株	22年3月期	42,620,172 株
② 期末自己株式数	23年3月期	191,961 株	22年3月期	183,830 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	42,432,769 株	22年3月期	42,443,376 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,250	9.4	△271	―	△112	―	△631	―
22年3月期	11,201	△17.9	△492	―	△520	―	△464	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△14.88	―
22年3月期	△10.95	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	20,342	12,018	59.1	283.26
22年3月期	21,180	12,726	60.1	299.90

(参考) 自己資本 23年3月期 12,018百万円 22年3月期 12,726百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は【添付資料】2ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分売上高表

区　　分	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日		前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国　　内	7,890	49.2	7,777	57.5	113	1.5
海　　外	8,151	50.8	5,739	42.5	2,412	42.0
北　米	1,780	11.1	1,353	10.0	427	31.6
アジア	5,219	32.5	3,328	24.6	1,891	56.8
中近東・ロシアCIS	467	2.9	250	1.9	217	86.7
その他	683	4.3	806	6.0	△123	△15.3
合　　計	16,042	100.0	13,516	100.0	2,525	18.7

当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、円独歩高による輸出収益力の低下要因がありましたものの、需要面では新興国市場の拡大と日米先進国市場の底入れにより、世界の建設機械市場は概ね回復基調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループでは、新興国市場開拓による成長戦略と内部利益創造による収益体質強化策を推し進めて参りました。

このような活動の結果、当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）の売上高は、海外販売の拡大が寄与し、前連結会計年度比18.7%増の160億４千万円とすることが出来ました。利益面につきましても収益体質改善が進み、営業利益は前連結会計年度比６億３千万円改善の４億３千万円、経常利益は前連結会計年度比５億６千万円改善の１億９千万円、当期純利益は前連結会計年度比５億２千万円改善の８千９百万円と、黒字転換を達成することが出来ました。

連結地域区分別売上高につきましては次のとおりであります。

国内向け売上高は、緩やかながらも需要回復基調に入り、前連結会計年度比1.5%増の78億９千万円と致しました。

海外向け売上高は、新興国市場が需要拡大基調に推移するとともに、低迷が続いていた先進国市場でも需要回復の兆しが見られ、前連結会計年度比42.0%増の81億５千万円まで販売を回復させることが出来ました。

北米向け売上高は、経済対策による道路補修工事が引き続き堅調に推移するとともに、更新需要が緩やかながらも回復に転じて来たことから、前連結会計年度比31.6%増の17億８千万円まで回復して参りました。

アジア向け売上高は、インドネシア、中国、メコン川流域諸国の旺盛な需要を背景として、販売が拡大基調に推移し、前連結会計年度比56.8%増の52億１千万円まで販売を伸ばすことが出来ました。

中近東・ロシアＣＩＳ向け売上高は、サウジアラビアを中心に中近東における市場開拓を進め、またロシアでも需要底入れの兆しが見られ、前連結会計年度比86.7%増の４億６千万円とすることが出来ました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、中南米、オセアニアで積極的に市場開拓を進めておりますが、前連結会計年度比では15.3%減の６億８千万円に留まりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	増　減	
				金　額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
日　本	売　上　高	12,760	11,716	1,044	8.9
	営 業 利 益	△ 228	△ 494	265	－
米　国	売　上　高	1,837	1,664	173	10.4
	営 業 利 益	△ 54	△ 134	80	－
インドネシア	売　上　高	4,223	2,341	1,882	80.4
	営 業 利 益	564	358	206	57.5
中　国	売　上　高	820	698	121	17.4
	営 業 利 益	56	△ 8	64	－
連　結	売　上　高	16,042	13,516	2,525	18.7
	営 業 利 益	433	△ 202	636	－

日本

円独歩高による輸出収益の悪化要因がありましたものの、海外生産製品の三国間貿易を増加させるとともに、部品内製化など収益体質強化を進めました結果、売上高は前連結会計年度比8.9%増の127億６千万円、営業損失は前連結会計年度比２億６千万円改善させて２億２千万円と致しました。

海外

米国は米国内販売が底入れし、売上高は前連結会計年度比10.4%増の18億３千万円、営業損失は前連結会計年度比８千万円改善させて５千万円と致しました。インドネシアはインドネシア国内販売が拡大基調に推移し、売上高は前連結会計年度比80.4%増の42億２千万円、営業利益も前連結会計年度比57.5%増の５億６千万円と致しました。中国は第三国向け輸出が半減致しましたものの、中国内販売を2.8倍増させました結果、売上高を前連結会計年度比17.4%増の８億２千万円、営業利益も黒字転換させて５千万円と致しました。

③次期の見通し

今後につきましては、新興国市場の成長拡大と先進国市場の回復により、建設機械需要は世界的に回復軌道に乗りつつありますものの、東日本大震災による部品調達や電力制限の影響、不安定な中近東・北アフリカ情勢、世界的なインフレ傾向など懸念要因も多く、予断を許すことは出来ません。この様な状況下、当企業グループでは、新興国市場開拓による成長路線を引き続き追及するとともに、内部利益創出による収益体質強化、グローバル連結経営におけるグループ体制強化を推し進め、早期業績回復を目指して参ります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は242億円となり、前連結会計年度末に比べ10億円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が２億３千万円減少、有価証券が償還により３億円減少、在庫圧縮によりたな卸資産が１億４千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ８億３千万円減少し、173億１千万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ２億５千万円減少し、69億２千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が８億５千万円増加、短期借入金が10億７千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ３億４千万円減少し、94億２千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が３億９千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ６億１千万円減少し、18億７千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が３千万円減少、その他有価証券評価差額金が５千万円増加、為替換算調整勘定が１億４千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ１億３千万円減少し、129億４千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加し、53.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加及び短期借入金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ２億３千万円減少し、当連結会計年度末には40億７千万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億円（前連結会計年度は１億２千万円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益２億８千万円や仕入債務の増加額９億９千万円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果増加した資金は、５千万円（前連結会計年度は１億４千万円の増加）であります。

これは主に、有価証券・投資有価証券の売却による収入６億円、投資有価証券の取得による支出３億円、有形固定資産の取得による支出２億３千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、12億４千万円（前連結会計年度は６億円の増加）であります。

これは主に、短期借入金の減少による支出５億８千万円、長期借入れによる収入２億２千万円、長期借入金返済による支出７億７千万円及び親会社による配当金の支払額１億２千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	56.8	57.4	51.7	51.6	53.4
時価ベースの自己資本比率（%）	40.1	27.7	22.0	25.6	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債率（年）	4.1	4.3	―	―	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.2	4.2	―	―	5.8

（注）１．各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 ： （純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

２．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３．株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

なお、単体の期末配当金につきましては、剰余金配分に関する当社配当政策に基づき、１株当たり３円、中間配当金１円50銭を差し引き、期末配当金を１株当たり１円50銭とさせて戴く予定であります。

次期の配当金につきましては、１株当たり３円（うち中間配当額１円50銭）とさせて戴く予定であります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループと致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、①国内事業の安定化、②海外事業の拡大、③魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカとしての地位を目指して参ります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,567	4,237,338
受取手形及び売掛金	5,732,814	5,575,373
有価証券	300,000	－
商品及び製品	3,266,413	3,348,103
仕掛品	2,077,580	1,510,191
原材料及び貯蔵品	2,083,510	2,426,935
繰延税金資産	3,890	449
その他	217,828	218,490
貸倒引当金	△4,648	△4,722
流動資産合計	18,145,956	17,312,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,133,194	5,129,418
減価償却累計額	△3,721,594	△3,744,134
建物及び構築物（純額）	1,411,600	1,385,284
機械装置及び運搬具	3,503,649	3,472,165
減価償却累計額	△3,027,853	△3,070,735
機械装置及び運搬具（純額）	475,796	401,430
土地	1,511,589	1,495,937
建設仮勘定	344,250	－
その他	1,416,814	1,528,126
減価償却累計額	△1,232,832	△1,266,022
その他（純額）	183,981	262,104
有形固定資産合計	3,927,218	3,544,756
無形固定資産	152,716	104,220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,076,096	2,156,184
長期貸付金	6,805	5,306
繰延税金資産	3,334	4,038
長期預金	70,000	70,000
その他	983,308	1,068,937
貸倒引当金	△35,164	△25,647
投資その他の資産合計	3,104,381	3,278,819
固定資産合計	7,184,316	6,927,796
資産合計	25,330,273	24,239,955

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,888,457	3,741,472
短期借入金	5,646,365	4,574,400
未払法人税等	84,062	62,855
繰延税金負債	―	20,000
製品保証引当金	38,859	50,649
その他	1,106,642	972,313
流動負債合計	9,764,386	9,421,691
固定負債		
長期借入金	1,599,411	1,201,525
退職給付引当金	528,871	47,177
繰延税金負債	182,492	202,580
その他	173,942	419,055
固定負債合計	2,484,718	1,870,338
負債合計	12,249,104	11,292,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,643,472	3,605,241
自己株式	△42,673	△43,811
株主資本合計	13,077,140	13,037,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,237	386,149
為替換算調整勘定	△342,102	△487,638
その他の包括利益累計額合計	△6,865	△101,488
少数株主持分	10,893	11,642
純資産合計	13,081,168	12,947,924
負債純資産合計	25,330,273	24,239,955

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	13,516,822	16,042,346
売上原価	10,363,394	12,147,225
売上総利益	3,153,427	3,895,121
販売費及び一般管理費		
運搬費	219,383	263,614
給料及び賞与	1,397,880	1,420,609
技術研究費	552,048	574,197
その他	1,186,623	1,202,783
販売費及び一般管理費合計	3,355,936	3,461,205
営業利益又は営業損失（△）	△202,508	433,915
営業外収益		
受取利息	24,416	16,064
受取配当金	35,558	37,961
保険配当金	8,015	1,770
為替差益	7,616	－
助成金収入	48,333	4,384
その他	16,282	30,174
営業外収益合計	140,222	90,356
営業外費用		
支払利息	218,492	165,627
金融手数料	62,897	60,370
為替差損	－	99,800
その他	24,934	6,782
営業外費用合計	306,324	332,581
経常利益又は経常損失（△）	△368,611	191,690
特別利益		
固定資産売却益	45,678	1,602
貸倒引当金戻入額	－	1,723
製品保証引当金戻入額	4,048	－
受取保険金	40,186	－
投資有価証券売却益	17	433
退職給付制度終了益	－	4,813
移転補償金	－	103,095
特別利益合計	89,930	111,668
特別損失		
投資有価証券評価損	896	556
固定資産処分損	1,322	9,280
保険解約損	6,708	－
減損損失	224	－
ゴルフ会員権評価損	－	1,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	9,519
特別損失合計	9,152	20,506
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△287,832	282,852

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	134,442	166,405
法人税等調整額	9,984	23,738
法人税等合計	144,427	190,143
少数株主損益調整前当期純利益	―	92,708
少数株主利益	2,840	3,635
当期純利益又は当期純損失（△）	△435,100	89,073

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	92,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	50,912
為替換算調整勘定	―	△146,356
その他の包括利益合計	―	※2 △95,444
包括利益	―	※1 △2,735
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△5,550
少数株主に係る包括利益	―	2,815

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
前期末残高	6,361,142	6,361,142
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,361,142	6,361,142
利益剰余金		
前期末残高	4,205,913	3,643,472
当期変動額		
剰余金の配当	△127,340	△127,304
当期純利益又は当期純損失（△）	△435,100	89,073
当期変動額合計	△562,440	△38,231
当期末残高	3,643,472	3,605,241
自己株式		
前期末残高	△40,591	△42,673
当期変動額		
自己株式の取得	△2,081	△1,138
当期変動額合計	△2,081	△1,138
当期末残高	△42,673	△43,811
株主資本合計		
前期末残高	13,641,663	13,077,140
当期変動額		
剰余金の配当	△127,340	△127,304
当期純利益又は当期純損失（△）	△435,100	89,073
自己株式の取得	△2,081	△1,138
当期変動額合計	△564,522	△39,369
当期末残高	13,077,140	13,037,771

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,127	335,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,109	50,912
当期変動額合計	238,109	50,912
当期末残高	335,237	386,149
為替換算調整勘定		
前期末残高	△458,219	△342,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,117	△145,535
当期変動額合計	116,117	△145,535
当期末残高	△342,102	△487,638
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△361,092	△6,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354,227	△94,623
当期変動額合計	354,227	△94,623
当期末残高	△6,865	△101,488
少数株主持分		
前期末残高	6,805	10,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	748
当期変動額合計	4,087	748
当期末残高	10,893	11,642
純資産合計		
前期末残高	13,287,376	13,081,168
当期変動額		
剰余金の配当	△127,340	△127,304
当期純利益又は当期純損失（△）	△435,100	89,073
自己株式の取得	△2,081	△1,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,315	△93,874
当期変動額合計	△206,207	△133,244
当期末残高	13,081,168	12,947,924

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△287,832	282,852
減価償却費	400,717	320,779
減損損失	224	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,927	△9,421
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,048	11,789
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,865	△8,211
受取利息及び受取配当金	△59,974	△54,025
支払利息	218,492	165,627
固定資産売却損益（△は益）	△45,678	△1,602
固定資産処分損益（△は益）	1,322	9,280
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	△433
投資有価証券評価損益（△は益）	896	556
ゴルフ会員権評価損	－	1,150
売上債権の増減額（△は増加）	△2,354,417	49,424
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,919,909	△196,386
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,001,791	995,528
未払費用の増減額（△は減少）	△21,153	84,359
その他	385,670	△335,342
小計	174,257	1,315,926
利息及び配当金の受取額	59,908	52,495
利息の支払額	△217,314	△174,096
法人税等の支払額	△137,775	△186,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,924	1,007,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,048	△16
定期預金の払戻による収入	565,000	－
有価証券の売却による収入	5,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△350,718	△238,580
有形固定資産の売却による収入	54,135	1,944
無形固定資産の取得による支出	△27,161	△5,738
投資有価証券の取得による支出	－	△308,460
投資有価証券の売却による収入	3,047	300,433
貸付けによる支出	△4,600	△1,800
貸付金の回収による収入	4,214	3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,868	51,056

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	201,072	△587,820
長期借入れによる収入	934,075	223,780
長期借入金の返済による支出	△373,054	△776,964
自己株式の取得による支出	△2,081	△1,138
配当金の支払額	△127,340	△127,304
少数株主への配当金の支払額	－	△2,066
その他	△25,702	30,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,968	△1,241,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,315	△48,953
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	720,228	△231,245
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,358	4,308,587
現金及び現金同等物の期末残高	4,308,587	4,077,342

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は68,023千円であります。	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は701千円減少、税金等調整前四半期純利益は10,221千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,519千円であります。 （原材料（整備用部品除く）の評価基準及び評価方法の変更） 当社は、原材料（整備用部品除く）の評価基準及び評価方法に最終仕入原価法を採用しておりましたが、在庫管理システムの改善を機に、仕入価格の変動を反映し、より適切なたな卸資産の評価額の算定及びより適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、総平均法による原価法を採用しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

（７）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は、151,765千円であります。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当連結会計年度末の残高は55,345千円）は、資産の総額の100分の１以下であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。
―――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（８）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△80,872千円
少数株主に係る包括利益	4,024
計	△76,848

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	238,109千円
為替換算調整勘定	117,301
計	355,411

（セグメント情報等）

セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,094,162	1,349,193	853,858	219,608	13,516,822	－	13,516,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	622,030	315,023	1,487,286	478,846	2,903,186	△2,903,186	－
計	11,716,193	1,664,216	2,341,144	698,454	16,420,009	△2,903,186	13,516,822
セグメント利益又は損失（△）	△494,518	△134,643	358,489	△8,196	△278,868	76,359	△202,508
セグメント資産	22,091,389	3,290,256	2,090,215	1,837,225	29,309,085	△3,978,812	25,330,273
その他の項目							
減価償却費	265,140	84,758	33,011	17,817	400,727	△9	400,717
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,725	51,475	78,600	200,078	377,880	－	377,880

（注）１．セグメント利益の調整額76,359千円は、主にセグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,318,036	1,773,156	2,321,659	629,494	16,042,346	－	16,042,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,442,344	64,500	1,902,132	190,756	3,599,733	△3,599,733	－
計	12,760,381	1,837,656	4,223,792	820,250	19,642,080	△3,599,733	16,042,346
セグメント利益又は損失（△）	△228,659	△54,057	564,540	56,199	338,022	95,893	433,915
セグメント資産	21,191,444	3,463,386	2,036,686	1,150,314	27,841,832	△3,601,876	24,239,955
その他の項目							
減価償却費	226,342	35,715	33,947	24,779	320,784	△4	320,779
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,827	10,454	46,733	133,302	244,318	－	244,318

（注）１．セグメント利益の調整額95,893千円は、主にセグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　308.00円	１株当たり純資産額　304.90円
１株当たり当期純損失金額　10.25円	１株当たり当期純利益金額　2.10円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△435,100	89,073
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△435,100	89,073
期中平均株式数（株）	42,443,376	42,432,769

（重要な後発事象）

該当事項はありません。